

令和7年度ゆうとぴあ恵愛 運営目標に対する事業実績

令和7年度の施設事業計画に基づき実施した運営目標の実施結果は下記のとおりです。

記

1 利用人員の確保と支援内容の充実

- 1 毎月の利用状況を数値化して、前年比較及び予算比較を実施した。入院者も年間750日(1日平均2.1人・満床の2.9%)で前年1,145日(1日3.1人、満床4.5%)と比べ、395日減であった。11月迄は2人の退所で、新規入所により満床維持したが、12月以降入院者が増え4名が年度をまたぎ、退所者も3名あり満床にはできなかった。
- 2 入退所では、年度初め69名でスタートし、退所5名(うち入院中の死亡5名)、入所5名(在宅3名・医療機関2名)ですぐに入所希望の適切な方もないため、満床にできなかった。
- 3 本体の利用率においては、入院減少や感染症が集団発生もなく、延24,399日(95.5%)で、前年の23,835日(93.3%)より564日(2.4%)増となった。
- 4 短期入所では、事業所連絡会効果もあり、年間1,609日(73.5%)で、前年より437日(約37.3%)増となった。
- 5 地域活動支援センターの利用者は、新規者確保も、本体入所や体調不良者が多く、延2,665人(55%)で、前年比約338日減で、1日平均11.0人の利用であった。
- 6 新型コロナ、インフルエンザの発生も各1人で、広まらず過ごせたため、利用の制限をせず通常通りに行った。
- 7 相談事業所説明会を11月に開催し、11事業所14名の参加があり、施設理解も深まり新規者の紹介につながった。
- 8 利用者希望に沿った個別支援計画を担当相談支援事業所と併せて立て、半年ごとのモニタリングも行った。
- 9 季節行事を実施し、利用者の希望を取り入れた食事を中心に食の豊かさを感じ、7月には家族と共に歌謡舞踊の会による踊りや歌でひと時を過ごし、3月の春まつりではボランティアによるマジックショーで楽しんだ。
- 10 2人を一組としたグループ外出を月間予定に組み込み、定期的買い物や散歩等が継続できた。

2 利用者の社会経済活動参加の促進

- 1 施設内で、生産活動を行い、ボンボン・七宝焼・アクリルたわし・牛乳パック椅子などを「ヨシツヤ福ふくショップつしま」で販売した。利益は出ないが、活動参加利用者には、施設内喫茶券を渡し、やる気につながげた。
- 2 1月に津島市主催の「チャレンジ・ド・フェスティバル」に職員・利用者で生製品の展示販売をし、社会参加ができた。
- 3 毎月1回、施設内で理容や、菓子販売で自ら選択し購入することで利用者の希望に応えることができた。

3 災害防止・感染症対策による利用者の安全確保

- 1 毎月、目的を変えた防災訓練を実施し、様々な災害への備えと動きの確認を行った。
- 2 訓練前には消防署への届出、BCP関係での訓練実施については市役所への書類提出等もれなく行った。
- 3 関連3法人の災害協力協定に基づき、各施設の防災担当者間で定期的な会議を実施し、物品の見直し等を行った。
- 4 備蓄品は、災害・感染症に備え、食料・日用品・感染予防品等確保と入れ替えを行い、新しい物品の保管に努めた。
- 5 感染症マニュアルの必要な改訂と感染症指導者の指導の下、施設内ラウンドと前年指摘事項の改善確認及び安藤病院の感染専門看護師も同伴で実施し、必要な改正を行った。
- 6 感染症対策について、外部講師の研修を1回実施や、協力病院とも必要な連携を取り、指示を受け対応に努めた。
- 7 事故件数は、延170件で前年から17%増加し、県や市に報告する重大事故も6件(うち5件が骨折)発生し、報告と改善を行った。転倒が50件(29.4%)多く、次に暴力他害であり、自身で取組もうとした結果が最多であり、時間も10~14時が60件と最多で、利用者・職員共に活動している時間帯であり、目が届いてない場面が多かった。

4 地域社会に開かれた施設への推進

- 1 近隣高校の写真展示や近隣幼児施設の作品展と家族見学案内を行い、展示期間中多数の家族が施設を訪れた。
- 2 津島市看護学生の実習の受け入れと社会福祉士実習の受け入れを行い、施設理解に努めた。

- 3 夏休み期間に、中部善意銀行主催の夏期高校生ボランティアを受け入れ、利用者と生産活動を行った。
- 4 令和7年度から義務化の「地域連携推進会議」(年1回義務化)を外務委員も入れ、7月と2月の2回開催し、初回では施設内訪問してもらい、意見をいただきその内容をホームページ等にアップした。

5 利用者の自立及び地域生活移行の促進

- 1 利用者の重度化や医療ケア者の増加、身体障害以外者の増加もあり、地域移行の実績はなかったが、支援計画作成時に利用者の意向・家族状況等総合的に話し合い、利用者の希望とのマッチングへの方策を検討した。
- 2 利用者の担当相談支援事業所と連携を取り、利用者が望む生活環境等の情報集約に努め、利用者と話をした。
- 3 令和8年度から義務化となる、地域移行に向けた「地域移行担当者」を設置し、「地域移行等意思確認指針」を作成した。

6 運営意識の高揚と経費の効率的執行

- 1 施設内会議で運営目標を配布・説明し、職員個々の意識高揚を行った。
- 2 施設での使用している物品を精査し、定期購入物品を中心に商品及び価格比較を行い費用軽減に努めた。
- 3 経管栄養者の内容を考慮して嘱託医と相談し、一部の方に3回法から2回法への移行を継続し、関連物品の軽減と業務量の軽減と離床時間が延びた。

7 職員の資質の向上と専門性の確立

- 1 医療的ケア者対応のため、喀痰吸引資格者を年2名の資格取得を目標とした結果、2名取得でき、6名となり研修中の2名を併せると近々8名になることから、県に令和8年4月からの喀痰吸引登録事業所申請を行った。
- 2 重度知的障害者増加のため、計画的に強度行動障害者の基礎・実践研修受講を勧め、2名終了し計3名終了した。
- 3 特定技能者の介護実務者研修を施設負担で4名受講し、うち1名が介護福祉士国家試験に合格した。
- 4 排泄介助の観点から、介護職員の自らの意志で「おむつフitter」資格を2人が3級を取得した。
- 5 県内障害者施設生活向上委員会や職員研修会で、他施設と意見交換等で知識を深め、施設内で報告を行った。
- 6 苦情については、県の研修参加や家族・利用者等に丁寧に対応した結果、苦情となった件数は0件であった。
- 7 感染症及び虐待・身体拘束廃止など重要研修は、外部講師により複数回開催し、全職員が参加できるようにした。
- 8 年間研修計画に基づき、確実に実施し、全員が受講できるよう複数回行った。
- 9 外国人実習生は、定期的に組合を含めた面談を行い、内容については報告を受けてきた。是正希望はなかった。
- 10 職員の評価事業を行い、優秀な職員の表彰を行い、モチベーションアップにつなげた。

8 職員の働きやすい環境づくりの推進

- 1 リフター、スライディングボードを有効活用のため、取扱い訓練を重ね、安心安全な介護に努めることができた。
- 2 生産性向上のため、業務改善検討を行い、新システムの「ブルーオーシャン」研修をし、3月から本格入力し食事・入浴等パソコン等に記録、共有でき各種必要な日誌やケース記録にも飛ばし、利便性を図った。併せて支援計画もパソコンで作成し、紙媒体での検討会をなくすことができた。
- 3 年1回全職員対象のストレスチェックを行い、高ストレス者に産業医とも面談の機会を持ったが相談はなかった。
- 4 職員の健康維持では、「腰痛予防」としての研修を2回外部講師で実施し、対策と移乗方法を実技を交えて行った。
- 5 ハラスメントが起きないように、処遇・全体会議で研修を行い意識高揚に努めた。
- 6 令和8年10月から義務化の、「カスタマーハラスメント」対応は、基本方針を作成し、4月1日から施行とした。
- 7 関連3法人内での職員応援等、共通なツールにより休日者が関連施設と雇用契約を締結し働ける環境とした。
- 8 有給休暇取得は、全員が10日以上取得し、当日の発熱・家族環境等臨機応変の対応を行い、取得しやすくなった。